⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、提出書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も３⑷により入札参加申込書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。２⑵に掲げる競争参加資格の認定に係る申請は、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　３⑴に同じ。
⑾　その他詳細は、入札説明書による。
⑿　一定の関係を有する法人との契約に係る情報公開　当機構と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当機構との関係に係る情報を当機構ウェブサイトで公表する。詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TSUZUKI Yasuo, Superintendent, Hokkaido Shinkansen Construction Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency (hereinafter called JRTT)
⑵　Classification of the services to be procued : 53
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Transportation of the rails 1set
⑷　Fulfillment period : From the day after the date of signing of the contract through 28 April, 2028
⑸　Fulfillment place : Depend on the tender document
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article4 and Article5 of the regulation concerning the contract for JRTT,
②　have been qualified as possessing the qualification of “provision of services” by single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2025, 2026 and 2027 (The Grade and Area does not matter.).
③　not have been suspended from designation by JRTT or Hokkaido Regional Development Bureau
④　not be the business operators that a Gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from JRTT is continuing state concerned.
⑤　Must be licensed for General Motor Truck Transportation Business under the Motor Truck Transportation Business Act (Act No. 83 of 1989). Or, be registered as a first-class consigned freight forwarding business under the Consigned Freight Forwarding Business Act (Act No. 82 of 1989).
⑥　have proven to have actually delivered long and large things transportation using the public road since 2011 (Each piece has a length of 12m or more and each piece has a weight of 10kN or more)
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 16 : 00　7 December 2026
⑻　Time-limit for tender : 10 : 50　18 January 2027
⑼　Contact point for the notice : Contract Division, Hokkaido Shinkansen Construction Bureau of JRTT, Nishi 1―1 Kita 2, Chuo-ku, Sapporo, Hokkaido 060―0002 Japan, TEL 011―231―3489

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争資格確認のための証明書等（以下「証明書等」という。）及び総合評価技術資料の提出対象案件です。
また本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。
令和８年11月12日
独立行政法人水資源機構分任契約職
中部支社長　平山　周作
◎調達機関番号　563　◎所在地番号　23
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　中部管内通信設備外保守業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書等による。
⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和12年３月20日
⑸　履行場所　入札説明書等による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行う。
①　総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を提出すること。
②　入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格　以下の条件を全て満たし、本件に係る一般競争入札参加資格を有すると確認された者とする。
⑴　物品等の調達に関する契約事務処理要領第５条第２項の規定に該当しない者であること。
⑵　独立行政法人水資源機構（以下「当機構」という）における一般競争（指名競争）参加資格業者のうち、役務の提供の業種区分「建物若しくは工作物又は冷暖房設備、電気通信設備その他の設備の保守・点検管理」の認定を受けており、かつ、営業品目の「通信設備（多重無線、交換機、放送）」に登録していること。
ただし、本公告時に一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者についても、一般競争参加資格及び総合評価技術審査申請書（以下「申請書」という。）、一般競争参加資格及び総合評価技術審査資料（以下「資料」という。）を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において、一般競争（指名競争）参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑶　申請書及び資料の提出期限の日から開札時までの期間に、木曽川水系及び豊川水系関連区域において、当機構における指名停止の期間中でないこと。
⑷　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、当機構発注の物品等の調達からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　平成23年４月１日から本業務における申請書及び資料の提出期限までに、元請として機構、国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社等、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した同種業務を完了（指定部分完了を含む）又は同種工事を完成した実績を有していること。
同種業務とは、多重通信設備、端局設備、遠方監視設備、テレメータ設備、放流警報設備、移動体通信設備、交換設備、ネットワーク設備、有線通信設備、ＣＣＴＶ設備のいずれかの点検又は保守業務の履行実績とする。
同種工事とは、多重通信設備、端局設備、遠方監視設備、テレメータ設備、放流警報設備、移動体通信設備、交換設備、ネットワーク設備、有線通信設備、ＣＣＴＶ設備のいずれかの装置の据付工事又は製造（試験・調整を含む。）の施工実績・製造実績とする。